

209	先進国と開発途上国や移行経済国との広がる格差に対処する観点から、開発途上国や移行経済国への財政支援や技術移転を通して、基礎整備に関する能力を強化すべき	先進国と開発途上国や移行経済国との広がる格差に対処する観点から、開発途上国や移行経済国への財政支援や技術移転を通して、基礎整備に関する能力を強化すべき	国家、地域、国際レベルで、科学的評価に基づくデータベースの開発と、情報収集と交換のためのセンターの設立を推進すべき	国家政府 研究と認定された訓練機関 IOMBCRC 労働組合 非政府組織	2006-2010	2006-2010	すべての国で、財政的、技術的、人的能力が開発される。	訓練 技術移転の実施と計画の更新
210	国家、地域、国際レベルで、科学的評価に基づくデータベースの開発と、情報収集と交換のためのセンターの設立を推進すべき	国家、地域、国際レベルで、科学的評価に基づくデータベースの開発と、情報収集と交換のためのセンターの設立を推進すべき	国家、地域、国際レベルで、科学的評価に基づくデータベースの開発と、情報収集と交換のためのセンターの設立を推進すべき	IOMC	2006-2010	2006-2010	すべての国で、データベース、化学物質登録、データの収集と情報交換のセンターが確立される。	方法論の入手可能性 訓練
211	化学物質管理措置策定計画を推進すべき(ナショナルプロフィール、国家実施計画、国家緊急準備対応計画)	化学物質管理措置策定計画を推進すべき(ナショナルプロフィール、国家実施計画、国家緊急準備対応計画)	化学物質管理措置策定計画を推進すべき(ナショナルプロフィール、国家実施計画、国家緊急準備対応計画)	国家政府 研究と認定された訓練機関 IOMBCRC 労働組合 非政府組織	2006-2010	2006-2010	ナショナルプロフィールと実施計画が策定され、国家緊急準備対応計画が実行される。	モデル的な法律訓練協調の仕組み ナショナルプロフィールに関する経験の共有
212	先進国による能力向上活動と戦略を支援する二者間及び複数国のレベルでの援助計画を協調すべき	先進国による能力向上活動と戦略を支援する二者間及び複数国のレベルでの援助計画を協調すべき	先進国による能力向上活動と戦略を支援する二者間及び複数国のレベルでの援助計画を協調すべき	国家政府 IGO 非政府組織 労働組合 IOMC	2006-2010	2006-2010	援助計画が協調される。	過去及び現状の援助支給活動に関する情報の交換
213	化学物質安全のための能力向上が多分野にわたる性質を持っていることを認識しつつ、開発途上国と移行経済国の持てる可能な能力向上戦略を策定すべき	化学物質安全のための能力向上が多分野にわたる性質を持っていることを認識しつつ、開発途上国と移行経済国の持てる可能な能力向上戦略を策定すべき	化学物質安全のための能力向上が多分野にわたる性質を持っていることを認識しつつ、開発途上国と移行経済国の持てる可能な能力向上戦略を策定すべき	IOMC BCRC GEF	2006-2010	2006-2010	すべての国でクリーナープロダクション技術が開発され採用される。	訓練

214	<p>化学物質安全のための能力向上活動について情報を交換し、調整と協力を増すための、例えば INFOCAP の貢献と利用を推進すべき</p>	<p>IOMC バーゼル条約事務局 国家政府 産業界 労働組合 非政府組織 INFOCAP6</p>	2006-2010	<p>情報交換のための協調の仕組みが存在し、INFOCAP のような既存の仕組みの活用が増加する。</p>	<p>協調の仕組みと選択訓練</p>
215	<p>化学物質に関する国際条約の実施に関係し、開発途上国と移行経済国の能力を強化すべき</p>	<p>ロッテルダム条約・ストックホルム条約事務局 IOMC バーゼル条約事務局 国家政府</p>	2006-2010	<p>国の法制度の見直しが国際条約の規定に従っていること。 それぞれの国で、フォーカルポイントや指定国家当局のような責任者が指名される。 すべての国で国際条約を実施するために要求される制度的枠組みが確立される。</p>	<p>モデル的な法律訓練</p>
216	<p>能力向上を強化するため、包括的な計画の策定と実施にすべての関係者を参画させるべき。</p>	<p>国家政府 IOMC 産業界 労働組合 非政府組織</p>	2006-2010	<p>適切な関係者のリストが確立される。適切な関係者が、すべての国ですべての能力向上の計画に参画される。</p>	<p>国家方針 訓練</p>
217	<p>化学物質管理に関連したプロジェクトの国家計画のための資格と能力を開発すべき</p>	<p>IOMC GEF</p>	2006-2010	<p>化学物質適正管理が、国家計画に組み入れられる。</p>	<p>訓練</p>

218	税関の職員を含む職員の科学的技術的訓練のためのプログラムを確立すべき	IOMC BCRC 国家政府	2006-2010	各国で技能を持った科学者や技術系職員をブールする仕組みが確立される。	国際的、国家的訓練プログラムと機関
219	国の基準に従って排出を試験したり管理するために必要な装置を含む、近代化設備や装置が完備された国のもしくは地域の研究機関を整備すべき	IOMC (UNEP, FAO, UNIDO, UNITAR, UNDP) 国家政府 研究機関 産業界	2006-2010	すべての国で、近代的な設備や装置が完備された国の研究機関が整備される。	モデル的な法律 訓練
220	国際的基準に従って管理された参考となる地域の研究機関を設立すべき	IOMC (UNEP, FAO, UNIDO, UNITAR) 国家政府 研究機関 産業界	2006-2010	国の参考となる研究機関は、各国で設立される。	国際基準 訓練
221	情報管理、中毒管理センターや化学物質事故への緊急対応能力を含んだ国の基準整備を確立もしくは強化すべき	IOMC (UNEP, ILO, FAO, WHO, UNIDO, UNITAR, UNDP) 国家政府	2006-2010	すべての国で化学物質適正管理の基礎が整備される。	方法論と指針 モデル的な法律 訓練 指針
222	国家実施計画とプロジェクトのための資源を開発すべき	IOMC (UNEP, ILO, FAO, UNDP) 国家政府 労働組合 産業界	2006-2010	国家実施計画とプロジェクトのための資源が入手可能である。	資金メカニズムと選択 訓練

223	化学物質管理の規制及び自主的な取組みに必要な能力へ対応すべき	国家政府 産業界 IOMC (UNEP, ILO, FAO, WHO, UNDP)	2006-2010	すべての国で、規制及び自主的な取組みのための評価に必要な能力が、完成される。	規制と自主的な取組みの一体化 評価の手法が入手可能であること 訓練
224	国家レベルでの協調と私的な部門での協力の策定を含む、部門を横断して統合する方針の強化を推進すべき	国家政府 産業界 労働組合 非政府組織	2006-2010	すべての国で、複数の関係者が協調する仕組みと制度の枠組みが確立される。	ナショナルプロファイル 訓練
225	化学物質適正管理能力を、化学物質の製造、使用及び管理の支障を含み、政府の中で統合すべき	国家政府 産業界 労働組合 非政府組織 IOMC (FAO, UNDP)	2006-2010	各国で、化学物質の適正管理が、政府の計画やプログラムに組み込まれている。	モデル的な法律 ナショナルプロファイル 部門横断的協調の仕組み
226	技術的能力と入手可能な技術を強化すべき(技術移転を含む)	IOMC (UNEP, FAO, UNIDO, UNDP) BCRC 国家政府	2006-2010	すべての国で、技術的能力が開発される。 すべての国で、入手可能な技術を改善する段階がとられる。 適切な技術のみが、開発途上国や移行経済国に移転される。	技術的能力の解析の必要性 既存の技術の評価 安全な技術の入手可能性 訓練

227	産業界が報告するインシニアチーブを考慮に入れつつ、国内の管理の優先順位や格差の決定の助けとなる(PTRやインベントリなど)基準となる概観を策定するために必要な情報を報告し統合する仕組みを強化すべき	国家政府 研究機関 IOMC (UNEP, ILO, FAO, WHO) BCRC 産業界 労働組合 非政府組織	2006-2010	すべての国で、基準となる概観を策定するために必要な情報の報告と統合のための複数の関係者の仕組みが確立される。	方法論と実施計画 訓練
228	環境や人体そして栄養素の見本となる能力を持った認定された参考となる研究機関や認定組織の欠如を是正する基盤を開発すべき	国家政府 IOMC (UNEP, FAO, UNIDO) 産業界	2006-2010	地域及び国家レベルでの認定された参考となる研究機関が設立される。	基準 訓練
229	ライフサイクルを通じて管理するため、必要な訓練と、化学物質の必要な試験を実施する基盤を確立すべき	国家政府 IOMC (UNEP, ILO, FAO, WHO, UNITAR) 労働組合	2006-2010	すべての国で訓練機関と化学物質の試験研究所が設立される。	基準 訓練
230	健康の技術的側面やコミュニケーションに関連するリスク評価と管理の訓練プログラムを開発すべき	国家政府 IOMC (UNEP, ILO, FAO, WHO, UNITAR) 労働組合	2006-2010	リスク評価と管理の訓練プログラムが、すべての国に確立される。	リスク評価と管理の方法論 訓練

231	法的取組、政策策定、解析及管理に関する能力の開発に必要とされる訓練に対処すべき	国家政府 IOMC (UNEP, ILO, FAO, WHO, UNITAR, UNDP) 労働組合	2006-2010	すべての国で、法的取組、政策策定、解析及び管理に関する訓練の必要性評価が高められる。	モデル的な法律 訓練
232	適切な法的責任と補償の仕組みの適用に訓練を提供すべき	国家政府 IOMC (UNEP, ILO) 労働組合 非政府組織	2006-2010	すべての国で、法的責任と補償の仕組みの適用に訓練が提供される。	モデル的な法律 法的責任と補償の方法論と手法 訓練 APPEL プログラム
233	緊急対応の訓練を提供すべき	国家政府 IOMC (UNEP, FAO, WHO) 産業界 労働組合	2006-2010	すべての国で、緊急対応の訓練が提供される。	モデル的な法律 緊急対応の入手可能性 訓練
234	有毒で危険な商品と有害な廃棄物の不法な取引を防止し、必要な技術の訓練、財源を提供すべき	IOMC (UNEP, FAO, UNITAR) バーゼル条約事務局 国家政府 産業界	2006-2015	要求するすべての国に、有毒で危険な商品と有害な廃棄物の不法な取引を検出し防止する国家政府のための必要な技術の訓練、財源が提供される。 有毒で危険な商品と有害な廃棄物の不法な取引を検出し防止する国の能力が改善される。	訓練 検出及び防止する方法論

235		各地域のための特別な能力向上対策の概要が示されるべき。	<p>IOMC (UNEP, ILO, FAO, WHO)</p> <p>BCRC</p> <p>国家政府</p> <p>産業界</p> <p>労働組合</p> <p>非政府組織</p>	2006-2010	すべての地域で特別な能力向上の対策が特定される。	方法論 訓練
236		簡単化された化学物質の情報を、政府や個々の客先に提供するため、産業界を援助する道具を開発すべき	産業界 国家政府	2006-2010	簡単化された情報の提供のための道具が開発される。	基盤整備
237	化学物質による緊急事態における、環境と健康への影響を緩和するための防止的及び対応措置の制定	中毒管理センターが、毒性学的情報やアドバイスを提供するために設立強化され、適切な臨床的、分析的、毒性学的施設が、各国の認識される必要性と入手可能な資源に応じて開設されるべき	国家政府 IOMC (WHO)	2006-2010	中毒管理センターが、設立強化され、臨床的、分析的、毒性学的施設がすべての国に必要性と入手可能な資源に応じて、設立される。	WHO 中毒センターイニシアチブ
238	クリリーナープロダクション	クリリーナープロダクションの技術の訓練を提供すべき	IOMC (UNEP, UNIDO) 国家政府 研究機関 国のクリリーナープロダクションセンター	2006-2010	すべての国で、クリリーナープロダクション技術の訓練が提供される。	方法論の入手可能性 訓練
239		汚染技術の越境移動を管理する手法を考慮すべき	IOMC (UNEP, UNIDO) 国家政府 産業界	2006-2010	すべての国で、汚染技術の越境移動を防止する仕組みが策定される。	モデル的な法律 訓練

240		「訓練士の訓練」に関する必要性を明確に定めるべき	国家政府 産業界 IOMC (UNEP)	2006-2010	指導者の訓練の必要性が明確に定められる。	技術的能力の入手可能性
241		製造方法と改善の実施を評価する実践的取組みに関する明確で簡単なマニュアルと指針が設計されるべき	IOMC (UNEP, UNIDO)	2006-2010	明確で簡単なマニュアルと指針が設計される。	技術的能力の入手可能性
242		クリナーブローダクションと代替製品の製造のための技術と知識の移転を推進すべき	国家政府 IOMC (UNEP, FAO, WHO, UNIDO, UNDP, 世界銀行) GEF 非政府組織 労働組合 産業界			
243	汚染された土地の浄化	汚染された土地の分析と改善のための基盤を整備すべき 浄化対策の訓練を提供すべき 汚染された土地の浄化のための能力を開発すべき 改善技術を開発すべき 化学物質事故や漏った管理、軍事行動や戦争による環境と人の健康影響を改善する技術的、財政的支援の用意について、国際的協力を増加させるべき	IOMC (UNEP, FAO, WHO, UNIDO, UNDP) GEF 地域団体(バーゼル条約地域訓練センター) 国家政府 認定された訓練機関 産業界 労働組合	2011-2015	すべての国で、汚染地区の分析と改善のための基盤整備が確立している。 すべての国で、汚染地区の修復の訓練プログラムが開発され、実施される。 開発途上国と経済移行国に国際的技術と資金の援助が提供される。	モデル的な法律 汚染地区の登録と評価 修復技術と取組 訓練

244	ガソリン中の鉛	ガソリン中の鉛の代替物を特定する能力を開発すべき、ガソリンを分析するために必要な基盤を整備すべき、そして無鉛化ガソリンの導入に必要な基盤をアップグレードすべき	IOMC (UNEP, UNIDO) 地域団体 国家政府 産業界	2006-2010	すべての国で燃料の分析基盤が整備される。	モデル的な法律 入手可能性の方法論 訓練
245	子供たちと化学物質安全	国と国際的研究機関の協同を促進し、技術を共有する仕組みを開発すべき	IOMC (ILO, WHO) UNICEF 地域機関 国家政府 研究機関	2006-2010	国と国際的研究機関の協同を促進し、技術を共有する仕組みが開発される。	方法論の入手可能性 訓練
246		化学物質が子供や女性に暴露する影響の研究のために必要な基盤を整備すべき	IOMC (ILO, WHO) UNICEF, 国家政府 関係者 労働組合 地域機関	2006-2010	化学物質の子供や女性への暴露の影響に関する研究が行われる。	研究センター
247	リスク評価、管理とコミュニケーション	化学物質の認定された試験施設を設立すべき	産業界 ILAC 国家政府	2016-2020	すべての地域で、化学物質の認定された試験施設が設立される。	認定のシステム 財源 訓練 UNEP APELL UNEP PRTRプログラム

248	GHS の実施	分類のための化学物質の有害性分類の試験や表示情報の検証を行う認定された試験施設を設立すべき	国家政府	2011-2015	GHS を目的とした認定された試験施設が、少なくともすべての経済圏で設立される。	すべての地域への ILAC の認定のシステムを拡大する。
249		有害性分類の訓練を推進すべき	国家政府 IOMC (WHO, FAO, OECD, UNITAR) 産業界 労働組合 非政府組織	2006-2010	すべての国で、複数の関係者の有害性分類の訓練プログラムが確立し、実施される。	有害性分類のためのクライテリアの入手可能性 訓練
250		開発途上国や移行経済国の国及び地域のGHSの能力向上プロジェクトを支援する 十分な財政的、技術的資源を入手可能にすべき	IOMC (FAO, UNITAR, OECD) GEF	2006-2010	開発途上国や移行経済国の国及び地域のGHSの能力向上プロジェクトを支援する 十分な財政的、技術的資源が入手可能である。	国家のGHSの能力向上プログラムの入手可能性 UNITARのパイロットプロジェクトの結果の共有
251	貿易と環境	必要とされる交渉技術を含む、貿易と環境の間のリンクに関する訓練を提供すべき	IOMC (UNEP, UNITAR) WTO, 国家政府 認定された訓練機関	2006-2010	すべての国で、必要とされる交渉技術を含む、貿易と環境の間をリスクする訓練プログラムが開発される。	方法論の入手可能性 訓練
252		計画の策定や原則の理解促進のための素材や政府、政府間機関、他の関係者間のそれぞれの領域での訓練において、多国間貿易と多国間の環境協定の事務局間の協力を奨励すべき	IOMC (UNEP, FAO, UNITAR)	2006-2010	協力が増加する。	締約国会議での議論

253	保護区域	保護区域への基本理念の訓練を提供すべき	国家政府 IOMC (UNDP) 地域機関 労働組合 非政府組織	2006-2010	各国で、保護区域への基本理念の訓練プログラムが開発される。	方法論 訓練
254		生物学的指標の確認と測定と能力向上を着手すべき	IOMC (UNDP) 国家政府	2011-2015	訓練された職員の数が増加し、研究施設が設立される。	
255	労働安全衛生	化学物質の使用と廃棄に直接もしくは間接的に係るすべての人々に、必要な訓練と能力向上を推進すべき	IOMC (ILO, FAO, WHO) 国家政府 労働組合 産業界	2006-2010	訓練能力が存在する。	ILO 労働安全衛生の地球規模の戦略
256	情報管理と周知	INFOCAP を含み、情報の取得、収集、蓄積、周知及びアクセスの能力を開発し強化すべき	IOMC (ILO, UNEP, UNITAR) 国家政府 非政府組織 労働組合/労働者	2006-2010	すべての国が、データを収集する能力を持ち、関係者に入手可能とする。	必要な基盤の用意 知識の解釈と応用の能力 訓練 意識の向上
257	社会的経済的考慮事項	社会的経済的影響評価を行う能力を確立すべき	国家政府 IOMC (OECD)	2011-2015	すべての国で、研究機関が設立される。	科学者の訓練

258	廃棄物管理	<p>廃棄物の量と有毒性を削減するため、ゼロ廃棄物資源管理、廃棄物の防止、代替と有害物の使用を削減することも含め、廃棄物の最少化と資源増大効果の能力向上プログラムを実施すべき</p>	<p>国家政府 IOMC (FAO, WHO, UNIDO, UNITAR, UNDP) 非政府組織 バーゼル条約事務局 BCRC 労働組合</p>	2006-2010	<p>ゼロ廃棄物資源管理を策定するため、国及び地方当局を援助するプログラムが実行される。</p>	<p>専門家の意見、情報の提供 廃棄物の量や有毒性の削減に必要な知識の移管</p>
259		<p>投棄、埋め立てや他の廃棄施設の化学物質による人の健康や環境への影響を測定し、評価し、緩和するための国及び地方の能力を開発すべき。</p>	<p>IOMC (UNEP, WHO, UNIDO, UNDP) 国家政府 労働組合 非政府組織</p>	2006-2010	<p>投棄、埋め立てや他の廃棄施設の化学物質問題を測定し、評価し、緩和するために、本質的な技術と他の技能が開発される。</p>	<p>支援計画を通して、訓練と設備を含む支援の提供</p>
260		<p>廃棄物取扱業者、リサイクル業者、特に清掃業者の、有害な化学物質と廃棄物の暴露を防止するための訓練プログラムを実施すべき。</p>	<p>国家政府 労働組合 非政府組織 バーゼル条約事務局 BCRC IOMC (ILO)</p>	2006-2010	<p>廃棄物取扱業者及びリサイクル業者に必要な、化学物質安全に結びつく訓練プログラムが実施される。</p>	<p>技術的支援 訓練</p>
261		<p>廃棄物の不法な越境移動を検出するために、税関担当者を訓練すべき</p>	<p>国家政府 WCO BCRC</p>	2006-2010	<p>廃棄物の不法な越境移動を検出するように、税関担当者が訓練される。</p>	<p>訓練</p>

262	相互もしくは多国間の支援により、異なる国において廃棄物の最小化と資源の有効管理の実証プロジェクトを実施する。	IOMC (UNEP, FAO, UNIDO, UNDP) BCRC 国家政府 労働組合 非政府組織	2006-2010	ゼロ廃棄物実証プロジェクトが認定され、支援され実施される。	基盤整備 訓練された専門家
-----	--	---	-----------	-------------------------------	------------------

不法な取引に対処する作業領域（目的5）

No.	作業領域	活動	行動主体	目標/時間枠	進捗の指標	実施の側面
263	有毒で危険な製品の不法な取引の防止	不法な取引がありそうかどうかを特定するための正式な手法として、税関のリスト・プロフィールや化学物質安全シートの周知と使用を WCO とともに推進すべき 開発途上国や移行経済国のために、直接又は適切な地域の組織を經由して、技術的及び財政的支援のための資源と運営の仕組みの問題に対処すべき	国家政府 WCO SAICM の財政の仕組み	2006-2010 2006-2010	国際的な措置によって規制された化学物質のために WCO によって開発された調和された取引コードがすべての国で実施される。 権限で持続可能な財政の仕事組みが用意される。	WCO の調和した取引コード訓練 WCO との協力 資金の入手可能性 資金を入手するための基準の開発
265		国際的、地域的、準地域的、国家的レベルの不法な取引の範囲と影響を評価すべき	国家政府 地域機関、 例) COMESA, AU, EAC, SADC, 他	2006-2010	不法な取引の範囲の評価が実施される。	不法な国際取引の定義を明確にすること
266		すべての利害関係者の間で、協調と協力のレベルを拡大すべき	国家政府 労働組合 非政府組織 国際的主体	2006-2010	すべての利害関係者の間の協調が、すべての国で強化される。	意識の向上

267	化学物質の適正管理に関する国際条約 や国内法が、いかにして有害な化学物質の越境移動に対してより効果的に適用できるかを検討すべき	国家政府 IFCS ロッテルダム及びびバール条約事務局 労働組合 非政府組織	2006-2010	有害で有害な化学物質の越境移動を管理する仕組みが用意される。
268	有害で有害な化学物質の不法な国際取引を防止し、越境移動や廃棄による放散を防止する努力を推進すべき	国家政府 IFCS WCO IGO	2006-2010	強化する仕組みが用意される。 有害で有害な化学物質の不法な取引が減少する。
269	政府間機関による、有害で有害な製品の不法な国際取引を防止する決定の採択を推進すべき	IGO	2006-2010	有害で有害な製品の不法な国際取引を防止する決定を採択する。 化学物質条約 不法な取引の程度に関する情報の入手性 国家レベルでの管理の仕組みを実施する能力
270	不法な有害で有害な化学物質を検出する税関、農業及び健康に関する職員を訓練すべき	国家政府	2006-2010	税関、農業及び健康に関する職員が、不法な有害で有害な化学物質を検出する訓練をされる。
271	特に地域レベルで国際的境界を横断する早期警報システムを含む地球規模の情報ネットワークを設立すべき	INTERPOL 国家政府 WCO WTO 労働組合	2011-2015	特定された早期警報システムのタイプ すべての地域で、早期警報システムを含む情報ネットワークが設立される。

272	廃棄物管理	廃棄物の不法な越境移動を防止、後出し、管理するための国家戦略を強化すべき	<p>非政府組織</p> <p>国家政府 BORC バーゼル条約事務局 産業界 労働組合 非政府組織</p>	2006-2010	強化された戦略が用意される。	訓練と必要な設備の提供
273		廃棄物の不法な取引を防止する努力を推進すべき	<p>国家政府 バーゼル条約事務局 産業界 労働組合 非政府組織</p>	2006-2010	廃棄物の不法な越境移動が減少する。	<p>法律</p> <p>訓練された専門家の入手可能性</p>

APELL	Awareness and Preparedness for Emergencies at a Local Level 地域レベルの緊急時対応及び準備
AU	African Union アフリカ連合
BCRC	Basel Convention regional centre バーゼル条約地域センター
CEFIC	European Chemical Industry Council 欧州化学工業会
CGIAR	Consultative Group on International Agricultural Research 国際農業研究協議グループ
COMESA	Common Market of East and Southern Africa 東南部アフリカ共同市場
EAC	East African Community 東アフリカ共同体
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations 国連食糧農業機関
GEF	Global Environment Facility 地球環境ファシリティ
IFCS	Intergovernmental Forum on Chemical Safety 政府間化学物質安全性フォーラム
IGO	Intergovernmental organization 政府間国際機関
ILAC	International Laboratory Accreditation Cooperation 国際試験所認定協力
ILO	International Labour Organization 国際労働機関
INFOCAP	Information Exchange Network on Capacity-building for the Sound Management of Chemicals (化学物質の適正管理のための能力向上に関する情報交換ネットワーク)
INTERPOL	International Criminal Police Organization 国際刑事警察機構
IOMC	Inter-Organization Programme for the Sound Management of Chemicals 国際機構間化学物質適正管理プログラム
IPCS	International Programme for Chemical Safety 国際化学物質安全性計画
IPEN	International POPs Elimination Network 国際 POPs 廃絶ネットワーク
IRF	International Road Federation 国際道路連盟
NGO	Non-governmental organization 非政府組織
OECD	Organisation for Economic Cooperation and Development 経済協力開発機構
OPCW	Organisation for the Prohibition of Chemical Weapons 化学兵器禁止機関
OTIF	Intergovernmental Organization for International Carriage by Rail 国際鉄道輸送政府間組織
PRTR	Pollutant release and transfer register 汚染物質排出移動登録
SADC	Southern African Development Community 南部アフリカ開発共同体

TBT Convention	International Convention on the Control of Harmful Antifouling Systems on Ships AFS 条約（船舶についての有害な防汚方法の管理に関する国際条約）
UNDP	United Nations Development Programme 国連開発計画
UNEP	United Nations Environment Programme 国連環境計画
UNICEF	United Nations Children's Fund 国際連合児童基金
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization 国連工業開発機関
UNITAR	United Nations Institute for Training and Research 国連訓練・調査研究所
WCO	World Customs Organization 世界税関機関
WHO	World Health Organization 世界保健機関
WTO	World Trade Organization 世界貿易機関